

参議院常任委員会調査室・特別調査室

論題	2025 年度防衛関係費の概要 －防衛力整備計画に基づく 3 年度目の予算編成－
著者 / 所属	藤川 隆明 / 外交防衛委員会調査室
雑誌名 / ISSN	立法と調査 / 0915-1338
編集・発行	参議院事務局企画調整室
通号	472 号
刊行日	2025-2-3
頁	84-97
URL	https://www.sangiin.go.jp/japanese/annai/chousa/ripou_chousa/backnumber/20250203.html

※ 本文中の意見にわたる部分は、執筆者個人の見解です。

※ 本稿を転載する場合には、事前に参議院事務局企画調整室までご連絡ください（TEL 03-3581-3111（内線 75020）／ 03-5521-7686（直通））。

2025年度防衛関係費の概要

— 防衛力整備計画に基づく3年度目の予算編成 —

藤川 隆明

(外交防衛委員会調査室)

1. はじめに
2. 2025年度防衛関係費の全体像
3. 防衛力の抜本的強化にあたって重視する能力（7つの重視分野）
4. 防衛生産・技術基盤
5. 人的基盤・衛生機能
6. 日米同盟及び他国との安全保障協力
7. 最適化への取組
8. 自衛隊の組織編成等
9. おわりに

1. はじめに

近年、防衛関係費は、毎年度過去最高額を更新し、防衛力整備計画（2022年12月16日国家安全保障会議及び閣議決定）に基づく予算が編成される2023年度以降も同じ傾向にある。

2024年12月27日、2025年度予算政府案は概算決定された。2025年度は、防衛力整備計画の期間のうち3年度目に当たる。防衛関係費は、歳出ベース¹で初めて8兆円を超過し、今回も過去最高額が更新された。また、同年度予算は、石破茂内閣総理大臣が重視する分野として、石破総理を議長とする「自衛官の処遇・勤務環境の改善及び新たな生涯設計の確立に関する関係閣僚会議」が取りまとめた「自衛官の処遇・勤務環境の改善及び新たな生涯設計の確立に関する基本方針」に基づく予算も計上されている。

本稿では、以上のような2025年度防衛関係費の全体像を概観し、その後、当該予算に係る主な事業の概要を紹介する。以下、特に記載のない計数は契約ベース²である。また、文

¹ 装備品の取得や施設整備などの事業について、当該年度に支払われる額の合計。

² 装備品の取得や施設整備などの事業について、当該年度に結ぶ契約額の合計。

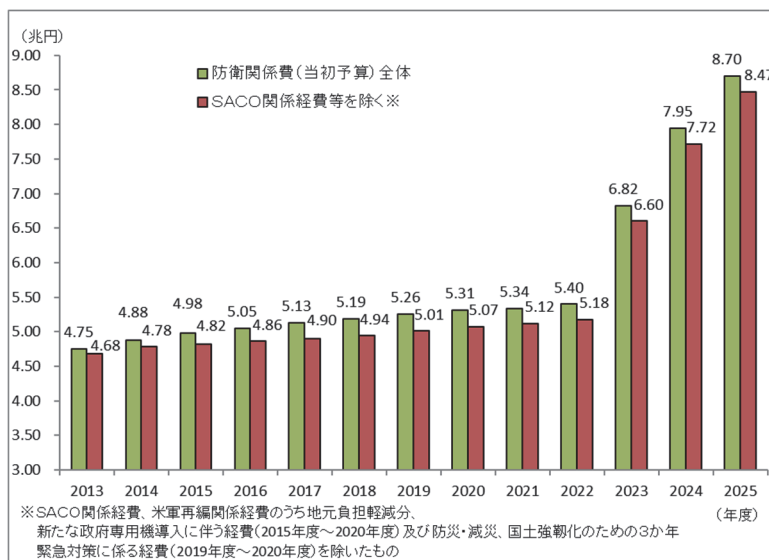
中の名称、肩書等はいずれも当時のものである。

2. 2025年度防衛関係費の全体像

2025年度防衛関係費は、「国家安全保障戦略」、「国家防衛戦略」、「防衛力整備計画」（いずれも2022年12月16日国家安全保障会議及び閣議決定）の下での防衛力の抜本的な強化に向けた3年度目の予算である。「防衛力整備計画」が、2023年度から2027年度までの予算規模等を定めていることから、2025年度は、いわゆる「折り返し地点」といえる。まず、2025年度の防衛関係費の全体像を歳出ベース、契約ベースで概観する。なお、2025年度予算において、支出官レート³は、1ドル=150円となっている。

歳出ベースにおいては、全体で前年度比9.4%（7,508億円）増となる8兆7,005億円が計上された⁴。このうち、SACO関係経費⁵（111億円）及び米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分⁶（2,146億円）を除いた防衛力整備計画対象経費⁷としても、前年度比9.7%（7,498億円）増の8兆4,748億円であり、どちらも過去最高額である（図表1参照）。

図表1 防衛関係費（当初予算・歳出ベース）の推移



（出所）防衛省資料を基に筆者作成

³ 支出官レートとは、支出官事務規程（昭和22年大蔵省令第94号）第11条第2項第4号に規定する外国貨幣換算率をいい、各府省の支出官は、外国送金の場合において、当該金額が外国貨幣を基礎とするものであるときは、支出官レートを用いることとされている（支出官レートに関する質問に対する答弁書（内閣衆質189第66号、2015.2.24））。

⁴ デジタル庁に係る経費（314億円）を含む。後述の経費「8兆4,748億円」においても同様である。

⁵ 沖縄に関する特別行動委員会（SACO: Special Action Committee on Okinawa）最終報告（1996年12月2日）に盛り込まれた措置を実施するために必要な経費をいう。

⁶ 「在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組について」（2006年5月30日閣議決定）及び「平成22年5月28日に日米安全保障協議委員会において承認された事項に関する当面の政府の取組について」（2010年5月28日閣議決定）に基づく再編関連措置のうち、地元の負担軽減に資する措置を実施するために必要な経費をいう。

⁷ 防衛省の予算だが、防衛力整備計画の対象経費から除かれる経費も存在する。2025年度では、SACO関係経費及び米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分が該当する。

一方、契約ベースは、全体で前年度比9.2%（8,907億円）減の8兆7,896億円⁸が計上され、SACO関係経費及び米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分を除いた⁹防衛力整備計画対象経費は、前年度比9.9%（9,293億円）減の8兆4,332億円となる。2024年度までと合わせると、防衛力整備計画の実施に必要な契約額43.5兆円¹⁰のうち既計上分は62%となる。

3. 防衛力の抜本的強化にあたって重視する能力（7つの重視分野）

防衛力の抜本的強化にあたり、防衛省は、以下（（1）～（7））の7つの分野を重視しているところ、2025年度予算に計上されている主な内容を概観する。

（1）スタンド・オフ防衛能力

2024年度に引き続き、2025年度予算においては、射程や速度、飛翔の態様、対処目標、発射プラットフォームといった点で特徴が異なる様々なスタンド・オフ・ミサイルの研究開発・量産・取得を実施する（防衛省が掲げるスケジュールは図表2を参照）。12式地対艦誘導弾能力向上型（地発型・艦発型・空発型）について開発を継続するため、発射試験等に係る経費が計上されている（62億円）。12式地対艦誘導弾能力向上型の地発型については、地上装置等の取得（2式：169億円）をするほか、艦発型の取得を進める（168億円）。潜水艦発射型誘導弾について、性能確認試験に係る経費を計上し開発を継続（22億円）しつつ、取得を行う（30億円）。島嶼防衛用高速滑空弾も同様に、開発を継続しつつ（37億円）、取得を行う（293億円）。さらに、極超音速誘導弾について、製造態勢の拡充等を行い（2,391億円）、誘導弾システムとして成立させるための運用実証型研究を推進する（585億円）。このほか、JSM¹¹の取得（159億円）、JASSM¹²の取得（28億円）を行う。

図表2 各種スタンド・オフ・ミサイルの整備スケジュール（2025年度以降は全て予定）

	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
12SSM能力向上型	★量産着手（地発型）		▼配備予定（地発型）		
			★量産着手（艦発型）		
潜水艦発射型誘導弾	□開発着手（～2027年度）		★量産着手		
新地対艦・地対地精密誘導弾		□開発着手			
島嶼防衛用高速滑空弾	★量産着手（早期装備型）		▼配備予定（早期装備型）		
	□開発着手（能力向上型）（～2030年度）				
極超音速誘導弾	□開発着手（～2031年度）				
		◆製造態勢拡充	◆製造態勢拡充		
トマホーク			▼配備予定		

注）極超音速誘導弾の製造態勢の拡充については、2024年度のボーリング調査を経て、2025年度に工場建屋や工作機械の取得を目指すという流れになっている。

（出所）防衛省資料「令和7年度予算案の概要」8頁を基に筆者作成

⁸ デジタル庁に係る経費（714億円）を含む。後述の経費「8兆4,332億円」においても同様である。

⁹ 契約ベースでは、SACO関係経費は119億円、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分は3,445億円となる。

¹⁰ 防衛関係費には、上記のとおり、歳出ベースと契約ベースという捉え方があり、防衛力整備計画に基づく5年間の経費規模は、歳出ベースで43兆円程度、契約ベースで43.5兆円程度とされている。このような防衛関係費の基本構造や、2025年度の防衛関係費を議論する前提として、防衛力整備計画に係る予算の国会審議等での注目点を整理したものに、藤川隆明「防衛力整備計画3年度目を迎える防衛関係費—その基本構造と石破内閣発足後の注目点—」『立法と調査』No. 471（2024. 12. 10）3～19頁がある。

¹¹ Joint Strike Missile

¹² Joint Air to Surface Standoff Missile

弾の開発・取得を行う一方で、スタンド・オフ防衛能力に必要な目標の探知・追尾能力の獲得のため、2025年度末から衛星コンステレーション¹³の構築を開始する（2025年度予算は2,832億円を計上している）。本件はPFI¹⁴方式で進めるとされており、本格的運用の開始は、2027年度が予定されている。さらに、F-35A能力向上改修（JSM搭載）（7機：17億円）、F-2能力向上改修（12式地対艦誘導弾能力向上型（空発型）搭載）（8機：130億円）、トマホーク発射機能の艦艇への付加（18億円）を行う。また、スタンド・オフ・ミサイルの運用を始めとする一元的な指揮活動を円滑に実施するため、統合指揮ソフトウェアの機能を一部強化する（7億円）ほか、スタンド・オフ防衛能力等に係る製造態勢に関する調査研究を行う（10億円）。

（２）統合防空ミサイル防衛能力

迎撃アセットの強化として、イージス・システム搭載艦の整備に伴う関連経費（865億円）を計上し、各種迎撃用誘導弾の整備を行う（SM-3ブロックII A（744億円）、SM-6（104億円）、PAC-3 MSE ミサイル（435億円）、03式中距離地対空誘導弾（改善型）（地上発射機（2式）及び誘導弾等）（720億円））。このほか、「こんごう」型イージス艦の除籍に伴う後継艦等の検討のため、技術調査を実施する（20億円）。また、センサー・ネットワーク等の強化として、レーダーであるFPS-5（9億円）及びFPS-7（5億円）の能力向上に加え、統合防空ミサイル防衛における指揮統制の要であるJADGEの大規模換装を行い、端末のモバイル化等を通じ防空指令所以外からでも指揮統制を可能とすることで抗たん性を強化させるとともに、極超音速滑空兵器（HGV）等の新たな脅威への対処能力を向上させた次世代JADGE（仮称）（119億円）として整備する。太平洋島嶼部における警戒監視態勢を構築するため、遠隔操作機能を有する移動式警戒管制レーダー（TPS-102）を取得し（79億円）、高度化する経空脅威に対処するため、水上艦艇の間でリアルタイムの情報共有を可能とする、FC¹⁵ネットワークを整備する（8億円）。

（３）無人アセット防衛能力

①情報収集・警戒監視を強化するとともに、人的損耗を局限しつつ任務を遂行するため、滞空型UAV¹⁶（機種はMQ-9B（シーガーディアン））（415億円¹⁷）を、②水上艦艇の警戒監視・情報収集能力を向上させるため、艦載型UAV（小型）¹⁸（6機：40億円）を、③夜間や悪天候による視界不良時においても鮮明に目標の撮影が可能となるUAV（中域用）機能向上型（2式：42億円）を、④空中からの情報収集による指揮官の状況判断、火力発揮等に寄与するUAV（狭域用）（173式：47億円）及びUAV（狭域用）汎用型（383式：11

¹³ 衛星コンステレーションとは、一定の軌道上に多数の小型人工衛星を連携させて一体的に運用するシステムのこと。

¹⁴ PFI（Private Finance Initiative）とは、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う契約手法のこと。

¹⁵ FC：Fire Control（火器管制）。

¹⁶ UAV：Unmanned Aerial Vehicle（無人機）。

¹⁷ 機体2機、地上操縦装置の調達経費及びその他の関連経費が計上されている。

¹⁸ 当該無人機は、艦載ヘリのない小型の艦艇に装備予定であり、ヘリが担うような役割が期待される。

億円)をそれぞれ取得する。また、空中を遊弋して車両等を迅速に撃破可能な小型攻撃用UAV¹⁹の取得(32億円)も行う。無人アセットに関する研究開発の予算として、UGV²⁰システムに関する研究²¹(14億円)、長期運用型UUV²²の研究²³(14億円)に関する予算をそれぞれ計上する。このほか、離隔した基地等への迅速な補給品の輸送を実施する無人航空機の実証試験を行い、その導入や活用に係る検討に必要な事項の調査を実施する(12億円)。

(4) 領域横断作戦能力

ア いわゆる「新領域」に関する能力

(ア) 宇宙領域

現在運用中の防衛通信衛星の後継機及び関連器材を整備する(1,238億円)。また、多国間の衛星通信帯域共有枠組み(PATS²⁴)への参加に合わせ、これに接続可能かつ次期防衛通信衛星に対応した衛星通信器材を整備する(22億円)。衛星上でAIを活用して他衛星からの情報を統合処理し、各種装備品との双方向の戦術通信を行う技術実証衛星のプロトタイプを試作し(52億円)、衛星ミッション機器の高機能化に対応した熱制御技術等、次世代に必要な防衛技術の実証衛星の設計や長納期部品の調達等を実施する(97億円)。HGVを宇宙から探知・追尾するために必要な画像処理技術や高速駆動ジンバル技術²⁵の検討も実施する(30億円)。また、宇宙領域把握(SDA)の強化として、我が国の人工衛星に対する電磁妨害状況を把握する装置を取得する(28億円)。組織体制を強化すべく、航空宇宙自衛隊への改称も見据え、宇宙空間の監視や対処任務を目的とする宇宙作戦団(仮称)を新編する(8(1)参照)。

(イ) サイバー領域

リスク管理枠組み(RMF²⁶)の実施に277億円を計上する。情報共有機能を強化し、各自衛隊の一元的な指揮統制を可能とする防衛省クラウド(仮称)を整備し(970億円)、防衛省に対するサイバー攻撃等への対処を迅速かつ的確に実施するための装置(84億円)、スレットハンティング²⁷器材(36億円)、サイバー攻撃等対処に係る状況把握・対処等をより迅速かつ的確に行うため、AIを活用した支援システム(41億円)をそれぞれ整備する。なお、サイバー分野の教育基盤も充実させ²⁸、諸外国とのサイバー分野における連

¹⁹ 目標に向かい飛んで自爆するタイプである。陸上自衛隊普通科が使用予定とされる。

²⁰ UGV: Unmanned Ground Vehicle (陸上無人機)。

²¹ 隊員の行動と連携・協調して、陸上部隊の一連の任務を支援するUGVの制御システムやシステムインテグレーションについて研究。

²² UUV: Unmanned Underwater Vehicle (水中無人機)。

²³ 長期運用型UUVの任務遂行能力を向上させるために必要な各種センサ技術や行動判断技術について研究。

²⁴ PATS: Protected Anti-Jam Tactical SATCOM。

²⁵ ジンバルとは、1つの軸を中心に物体を回転させる回転台のことで、カメラ、ドローン等での動画撮影においては、手ぶれを補正する機材を指す。本文脈では、HGVを宇宙から探知・追尾するために、カメラを、衛星の中で高速で首を振ることを可能とするような技術を指している。

²⁶ RMF: リスクマネジメントフレームワーク。情報システムの運用開始後も常時継続的にリスクを分析・評価し、必要なセキュリティ対策を実施する枠組み。

²⁷ ネットワーク内部に脅威が既に侵入している前提で内部の潜在的脅威を継続的に探索・検出する機能。

²⁸ 具体的には、陸上自衛隊高等工科学学校システム・サイバー専修コース等に必要な器材等の整備(1億円)や、防衛大学校サイバー・情報工学科において、サイバー教育に必要となる教育用教材の整備(0.8億円)を行う。

携強化（４億円）も行う。サイバー防衛体制の強化として、引き続きサイバー関連部隊の体制強化²⁹、サイバー要員化の推進を行う。このほか、防衛産業におけるサイバーセキュリティ対策として、防衛産業サイバーセキュリティ基準³⁰への適合を、防衛省と直接契約関係のないサプライヤーにまで促進（１億円）し、同基準への対応に係るシステムセキュリティ調査等に９億円を計上している。

（ウ）電磁波領域

相手の通信・レーダーを妨害すべく、ネットワーク電子戦システム（NEWS）の取得（１式：８８億円）、電波妨害能力を向上させたNEWS（改）の開発（４７億円）を行い、有事においては、相手の早期警戒管制機等に対し陸上から電波妨害を実施する２４式対空電子戦装置を取得する（２式：６４億円）。電子妨害等に必要な電磁波に関する情報を収集する能力を強化するため、電波情報収集機（RC-2）を取得（１機：４５７億円）し、電子作戦機を開発（４１３億円）する。小型無人機等への対処能力の向上を図るため、高出力マイクロ波に関する研究（８億円）や、２０２４年度まで研究を行った車両搭載型レーザー装置に関する将来の経空脅威への対処能力向上の研究を実施（３４億円）し、２０２５年度からは洋上の環境に適応し、多数飛来する小型無人機の新たな脅威に対応可能な、艦載型の高出力レーザーシステムを研究する（１８３億円）。

イ 陸海空領域における能力

陸上に関しては、１６式機動戦闘車（１５両：１５４億円）、１０式戦車（１２両：２２９億円）、１９式装輪自走１５５ｍｍりゅう弾砲（１４両：１４０億円）、装輪装甲車（人員輸送型）AMV（２８両：２２５億円）を取得し、機動的に侵攻部隊対処を行うため、ベース車体をファミリー化した共通戦術装輪車を取得する（２４式装輪装甲戦闘車（１８両：２２０億円）、２４式機動１２０ｍｍ迫撃砲（８両：８５億円）、共通戦術装輪車（偵察戦闘型）（６両：９１億円））。このほか、地对艦誘導弾射撃訓練基盤の整備³¹に４７億円を計上した。

海域に関しては、長射程ミサイルの搭載や対潜戦機能の強化等、各種海上作戦能力の向上と省人化³²を目指したFFM（護衛艦）（新型FFM）を建造するため、３隻で３，１４８億円を計上し、情報収集・警戒監視を有効に実施するため、探知能力等を向上させるとともに、新たに省人化システムを搭載した潜水艦（「たいげい」型潜水艦９番艦）１隻の建造に１，１４０億円を計上した。

空域に関しては、従来の固定翼哨戒機（P-1）から水中・水上目標の探知・識別能力、情報処理能力等を強化した能力向上型P-1の取得（２機：８４８億円）、ステルス性等が向上した諸外国潜水艦に対する対潜戦の優位性を確保するため、搭載システム等の能力及び飛行性能を向上させた回転翼哨戒機（SH-60L）の取得（２機：２９３億円）、洋上遠距離における迅速な救難態勢を維持するため、救難飛行艇（US-2）の取得（１機：２１８億円）を行う。また、戦闘機（F-35A）の取得（８機：１，３８７億円）、戦闘機（F-35B）の

²⁹ 防衛省は、２０２５年度末に、約２，６２０人のサイバー専門部隊隊員の確保を目指している。

³⁰ 米国国防省が契約企業に義務付けている基準（NIST SP800-171）と同水準の管理策を採用したもので、サイバー攻撃に関し、早期発見・対処のための措置が以前よりも具体化されている。

³¹ 具体的には、東京都の南鳥島における射撃場の整備を指す。

³² 新型FFMは、船体のコンパクト化などにより定員が約９０人となる（従来は２００人）。

取得(3機:665億円)を行うほか、戦闘機(F-2)の能力向上(8機:130億円)を行う。加えて最先端の戦闘機等のパイロットを効率的・効果的に育成するため、教育システムとして一体的に運用すべく、次期初等練習機(T-6)及び地上教育器材を取得するとして、機体2機、地上教育器材の調達経費及びその他の関連経費が計上された(66億円)。

このほか、64式7.62mm小銃及び89式5.56mm小銃の後継として、隊員個人の近接戦闘に使用する20式5.56mm小銃を取得する(54億円)。

(5) 指揮統制・情報関連機能

指揮統制の強化として、戦術データリンク(98億円)、中央指揮システム(10億円)を整備し、より迅速かつ的確な情報・統制のため、陸自クローズ系クラウドにAIを活用するための基盤を整備する(29億円)。上記((4)ア(イ))の防衛省クラウド(仮称)について、エッジ・コンピューティング技術³³を利用した、可用性・抗たん性を確保するための地方拠点の整備を行う(53億円)。また、迅速な状況理解・任務遂行のためのネットワークの構築のため、光電融合技術³⁴を利用した、大容量・低消費電力・低遅延を実現可能なAPN(All-Photonics Network)を活用した防衛情報通信基盤の整備(8億円)や、強固なセキュリティの実装に向け、次世代暗号技術の導入実証(20億円)が行われる。また、迅速に運用ニーズをアプリに反映するため、設計・テスト・実装を短期間で繰り返し実施するアジャイル的な開発手法³⁵の導入に向けた調査研究(0.9億円)、職員の事務処理業務の効率化のため、オンプレミス環境での生成AI活用について検討³⁶(4億円)を行う。

情報関連の施策として、今年度も防衛駐在官の拡充³⁷を行う。政策判断や部隊運用に資する情報を迅速に提供することのできる各種情報システムを整備(437億円)し、地上電波測定装置の換装(133億円)等情報収集・分析用器材の維持・整備に4,689億円が計上されてい

³³ ネットワークの末端側(エッジ)で中心的な情報処理を行うこと。総務省によれば、エッジ・コンピューティングは、クラウドなど遠くにある設備ではなく、利用者に近い場所の設備でデータの処理を行うということで、非常に遅延の少ないサービスの提供や通信トラフィックの最適化というものを実現する技術である(第201回国会衆議院経済産業委員会議録第5号22頁(2020.4.10)田原康生総務省総合通信基盤局電波部長答弁)。

防衛省は、情報分野で優勢を獲得するための機能・能力の一つとして、「膨大な情報を瞬時に処理するためのコンピューティング」を挙げており、膨大な情報を瞬時に処理するためのコンピューティングを実現するため、「情報処理の量」、「情報処理の速度」、「情報処理の質」などについて、新たな技術を創出していく必要があるとしていて、これらを実現する上での重要な技術分野として、大量のデータをそのままネットワークに送るのではなく、センサ近傍で高度なデータ処理を施し、必要最小限のデータのみネットワークに送出するエッジ・コンピューティング技術を例示している(「防衛技術指針2025」25～27頁参照)。

³⁴ 光電融合技術:通信ネットワークの全ての区間において、光と電気を組み合わせる技術。「大容量」「低遅延」そして将来的には「低消費電力」を実現可能といわれている。

³⁵ 期間を細かく区切り、テストを繰り返し、改善を取り入れていく開発手法はアジャイル型の開発と呼称され、民間企業では採用されるようになってきている。一方で、全体を見渡して計画を作り、最終的な成果物を確認した上で開発をするという手法は、ウォーターフォール型の開発と呼称される。

³⁶ オンプレミスとは、一般的にクラウドサービスの対義語とされ、自分の事業所の中でという意味であり、ハードウェアからソフトウェアに至るまで、利用するシステムを、利用する側がそのシステムを構築し、購入し、自ら管理するというスタイルを意味する(第200回国会参議院経済産業委員会議録第5号7頁(2019.11.28)西山圭太経済産業省商務情報政策局長答弁)。当該事業は、防衛省が、上記のような管理状況で生成AIが活用できるかを検討するということを意味する。

³⁷ 2025年度は、新規派遣の地域として、フィジー(3等海佐)及びブルネイ(3等海佐)、増員を行う地域としてフィリピン(2等陸佐)、フランス(3等陸佐)となっている。

る。また、画像解析用データの取得(247億円)等我が国周辺における情勢等に関する各種情報資料の収集・整備に429億円が計上されている。

このほか、認知領域を含む情報戦等への対応として、A Iを活用した公開情報、S N S情報の自動収集・分析機能を整備(12億円)、情報見積りに関する将来予測サービスの活用(21億円)に加え、海上自衛隊情報作戦集団(仮称)の新編を行い、情報戦に関する情報収集・分析・発信体制を整備する。

(6) 機動展開能力・国民保護

南西地域等の広大な空域において戦闘機等が粘り強く戦闘を継続するために必要な空中給油・輸送機(K C-46A)を取得する(4機:2,231億円)。島嶼部への海上輸送能力強化のため、本土と島嶼部間の輸送を実施可能な中型級船舶(1隻:80億円)、水深の浅い島嶼部の港湾にも輸送を実施可能な小型級船舶(1隻:64億円)、小型級船舶では接岸できない島嶼への輸送を実施可能な機動舟艇(1隻:58億円)の各種輸送船舶を導入し、今年度新編される共同の部隊(海上輸送群)において運用する。また、U H-1 Jの後継として、空中機動、航空輸送等の航空輸送能力が強化された多用途ヘリコプター(U H-2)を取得(16機:529億円)する。さらに、民間輸送力活用の観点から、南西地域の島嶼部へ部隊等を輸送する海上輸送力を補完するため、車両及びコンテナの大量輸送に特化したP F I船舶を確保する(4隻:396億円)ほか、P F I旅客船舶を使用した部隊、装備品等の輸送訓練及び港湾入港検証を実施(12億円)する。

(7) 持続性・強靱性

継続的な部隊運用に必要な各種弾薬について、所要の数量を早期に整備すべく、中距離多目的誘導弾(56億円)、155mmりゅう弾砲用弾薬(49億円)、5.56mm火器用弾薬(52億円)、23式艦対空誘導弾(327億円)、23式空対艦誘導弾(161億円)、中距離空対空ミサイル(A I M-120)(122億円)、中距離空対空ミサイル(A A M-4 B)(139億円)をそれぞれ確保する。また、装備品等の維持整備の観点から、2025年度よりP B L³⁸にて小型級船舶(L C U)2隻の維持整備を開始する(30億円)。継戦能力強化のため、部隊改編等で使用しなくなった装備品のうち、まだ能力を発揮し得る装備品について、管理コストを抑制しつつ長期保管を行い、必要に応じ部隊に補充する(保管設備の設置経費含め予備装備品の維持に7億円を計上)。

施設の強靱化について、老朽化対策及び耐震対策を含む防護性能の付与等のため、建物の構造強化、施設の再配置・集約化等を推進し、既存施設の更新(2,694億円)を行う。大規模自然災害発生時における機能維持・強化のための浸水・法面崩落対策等も推進(93億円)し、主要司令部等の地下化等(主要司令部等の地下化、戦闘機用の分散パッド³⁹、電磁

³⁸ P B L(Performance Based Logistics)とは、装備品の維持整備業務について、必要な修理や部品の調達をその都度契約するのではなく、修理時間の短縮や在庫の確保などの成果に主眼を置いて、一定期間包括的な契約を結ぶものである。

³⁹ 戦闘機を分散して配置するための駐機エリア。

パルス攻撃⁴⁰対策等）も行う（874億円）。このほか、各種弾薬の取得に連動して必要となる火薬庫等を整備（336億円）し、部隊新編及び新規装備品導入などに伴う施設整備等⁴¹（2,956億円）を行い、基地警備能力を高めるべく、違法ドローンの探知・識別・対処を可能とする新たな、より能力の高いドローン対処器材を整備するとして30億円を計上している。

4. 防衛生産・技術基盤

（１）防衛生産基盤

力強く持続可能な防衛産業の構築のため、防衛生産基盤強化法⁴²に基づく基盤強化措置として、①供給源の多様化等の供給網強靱化（6億円）、②DXやAI技術等の先進技術導入による製造工程効率化（205億円）、③サイバーセキュリティ強化（1億円）⁴³、④防衛事業からの撤退に際しての事業承継促進等（43億円）を行う。同法に基づく基盤強化措置について、中小サプライヤーによる利用促進のため、0.9億円が計上されている。さらに、防衛装備移転円滑化のための基金に充てる補助金として、400億円が計上されるほか、装備移転における相手国の潜在的なニーズの調査・把握に係る、実現可能性調査を行う（2億円）。

（２）防衛技術基盤（研究開発分野）

ア 防衛イノベーションや画期的な装備品等を生み出す機能の抜本的強化

大学等における革新的・萌芽的な技術についての基礎研究を公募する安全保障技術研究推進制度を推進し（114億円）、チャレンジングな目標にリスクを取って果敢に挑戦し、将来の戦い方を大きく変える機能・技術をスピード重視で創出していくブレークスルー研究を実施する（201億円）。さらに、民生分野や政府の科学技術投資で得られた研究成果等の中から、革新的な装備品の研究開発に資する有望な先進技術を育成し、防衛用途に取り込むための先進技術の橋渡し研究を強力に推進する（175億円）。

イ スタンド・オフ防衛能力、HGV等対処能力及び無人アセット防衛能力（上記以外）

発射プラットフォームの更なる多様化及び水中優勢獲得のため、潜水艦に搭載可能な垂直誘導弾発射システム（VLS）を研究（297億円）し、極超音速滑空兵器や弾道ミサイル対処を可能とするため、03式中距離地对空誘導弾（改善型）能力向上の開発を行う（142億円）。また、無人機と戦闘機及び無人機間の高度な連携のため、その中核となるデータリンク等、無人機用のネットワーク戦闘システムに必要な技術を研究する（38億円）。

⁴⁰ 電磁パルス攻撃とは、瞬時に強力な電磁波を発生させ、電子機器に過負荷をかけ、誤作動をさせたり損傷させたりするもの。

⁴¹ 防衛省資料「令和7年度予算案の概要」には、陸上自衛隊システム通信・サイバー学校の施設整備（132億円）、海上自衛隊における佐世保（崎辺東地区）に係る施設整備（255億円）、航空自衛隊における北大東島への移動式警戒管制レーダー等の受入施設整備（60億円）、呉地区における多機能な複合防衛拠点の整備（5億円）という事業が挙げられている。

⁴² 正式名称は「防衛省が調達する装備品等の開発及び生産のための基盤の強化に関する法律」。本法律の内容等については、藤川隆明「第211回国会法律案等NAVI『防衛省が調達する装備品等の開発及び生産のための基盤の強化に関する法律案』『立法と調査』No. 455（2023. 4. 14）54～56頁及び藤川隆明「戦略三文書策定以降の防衛生産基盤強化」『立法と調査』No. 461（2023. 11. 1）51～69頁を参照されたい。

⁴³ 3（4）ア（イ）に記載した、防衛産業サイバーセキュリティ基準への適合を、防衛省と直接契約関係のないサプライヤーにまで促進（1億円）という事業と同内容であるが再掲する。

ウ 次期戦闘機

次期戦闘機の開発に1,087億円を計上し、128億円を計上して次期戦闘機等の有人機と連携する戦闘支援無人機を実現するために必要なA I技術の研究等を昨年度に引き続き、実施する。また、経空脅威に有効に対処するため、次期戦闘機に搭載する次期中距離空対空誘導弾の開発を継続し、その性能確認試験に係る経費を計上している（59億円）。

5. 人的基盤・衛生機能

（1）人的基盤

ア 人的基盤の抜本的強化に関する取組（自衛官の処遇・勤務環境の改善及び新たな生涯設計の確立に関する関係閣僚会議に関する取組）

2024年10月に設置された、石破茂内閣総理大臣を議長とする「自衛官の処遇・勤務環境の改善及び新たな生涯設計の確立に関する関係閣僚会議」において、「自衛官の処遇・勤務環境の改善及び新たな生涯設計の確立に関する基本方針」が取りまとめられ、2025年度予算案に関連事業に係る4,097億円⁴⁴が計上された。また、人的基盤の強化に係る全体的な方策を継続的に検討する体制を充実させるため、防衛省人事教育局において、人的基盤強化企画室（仮称）が新設される。

（ア）自衛官の処遇改善（167億円）

30を超える手当等の新設・金額の引上げ等が実施され、例えば、航空管制官に支給する手当、航空機整備員に支給する手当、主要な野外演習等に従事する隊員に支給する手当等が新設され、航空手当、災害派遣等手当が引き上げられる。また、不慣れな営舎内生活等に対する給付金（指定場所生活調整金（仮称））が新設され（6年間で総額120万円）、自衛官任用一時金の引上げ（現行より約12万円増の約34万円）も行われるほか、予備自衛官に支給する手当等、即応予備自衛官に支給する手当等の引上げも行われる。

（イ）生活・勤務環境の改善（3,878億円）

宿舍の改修や建替え・住宅設備の充実等による宿舍環境の改善、駐屯地・基地等における無線LAN環境の拡充等、若い世代のライフスタイルに合った生活・勤務環境の構築に3,491億円、託児事業の充実等、仕事と育児・介護の両立及び女性活躍の推進に172億円、被服等の整備、更新、糧食の魅力化等、被服・糧食及び健康管理体制の充実に215億円がそれぞれ計上されている。

（ウ）新たな生涯設計の確立（19億円）

再就職に向けた職業訓練の充実、再就職先拡充のための広報の強化、就職援護情報ネットワークシステムの導入が行われる。

（エ）自衛官等の採用推進のための広報・募集強化（32億円）

SNSやターゲティング広告等の募集広報のデジタル化・オンライン化の推進、地方協力本部の体制充実が行われる。

イ その他の人的基盤の抜本的強化に関する取組

⁴⁴ 金額は契約ベースだが、（ア）自衛官の処遇改善、（イ）生活・勤務環境の改善には手当の人件費が含まれる。

2024年7月に防衛省において設置された「人的基盤の抜本的強化に関する検討委員会」において議論された内容を踏まえ、以下のような、防衛力の抜本的強化の実現のために必要な予算も計上されている。

（ア）A I等を活用した省人化・無人化による部隊の高度化

駐屯地等警備のリモート監視に関して、最先端の民生技術を活用した警備システムの運用に向け、約40の駐屯地等にて導入検証を実施する⁴⁵（176億円）。また、沖縄訓練場の敷地内に新編予定の補給処支処に最先端の民生技術を活用した自動化倉庫を導入する（43億円）。補給業務の効率化、迅速化のためのA Iを活用した補給品の需要予測機能を整備する（19億円）。このほか、前記のように、新型F F Mを建造するほか、洋上における情報収集・警戒監視を強化するために、MQ－9 B（シーガーディアン）を取得する。

（イ）O Bや民間などの部外力の活用

陸上自衛隊補給処でのレーダー関連器材の整備に係る部外委託の検証（2億円）や、哨戒艦の教育カリキュラム及び教材作成等の部外委託（2億円）を行う。

（2）衛生機能

第一線から後送先病院までのシームレスな医療・後送態勢を確立するため、事態対処時等に負傷した隊員の救護・治療能力を強化するとともに、後送先となる自衛隊病院の機能強化を推進する。血液製剤の関連器材等の整備（8億円）、血液製造等に係るコンサルティング（1億円）、血液管理を含めた統合衛生情報システムの整備（52億円）により、血液の自律的確保を進め、新野外手術システムの参考器材取得（9億円）等により第一線救護能力等を強化し、航空搬送用医療器材等の取得（2億円）により、戦傷者の後送間救護能力の強化を行う。また、南西地域対処に必要な那覇病院を機能強化するため、老朽化した施設を建て替えるとともに、診療科の増設、施設の一部の地下化など能力向上を図る（自衛隊那覇病院建替のための調査（0.1億円））。そのほか、負傷した隊員の主要な後送先として想定される福岡病院及び横須賀病院についても、老朽化施設の建替に併せて機能強化を推進する（自衛隊福岡病院建替のための本体工事（165億円）、自衛隊横須賀病院建替のための本体工事（69億円））。

6. 日米同盟及び他国との安全保障協力

2025年度防衛関係費における在日米軍に関連する経費として、在沖縄米海兵隊のグアム移転については、6億円が計上された。また、普天間飛行場の移設については2,006億円が計上され、嘉手納以南の土地の返還については315億円が計上されている。加えて、馬毛島における施設整備等空母艦載機の移駐等のための事業に473億円が計上された。さらに、基地周辺対策経費は1,456億円となっており、飛行場等周辺の住宅防音事業（619億円）や避難施設としても活用できる公共用施設の整備⁴⁶といった基地の周辺環境整備事業（838億円）

⁴⁵ 将来的に全国の駐屯地等にて約1,000人/日の省人化が目指される。

⁴⁶ 2024年3月に内閣官房が公表した『武力攻撃を想定した避難施設（シェルター）の確保に係る基本的考え方』等に基づき、関係省庁と連携して、防衛施設が所在する与那国町、石垣市、宮古島市における特定臨時避難

が含まれる。このほか、在日米軍の円滑かつ効果的な運用を支え、日米同盟の抑止力・対処力を強化するための経費として、同盟強靱化予算(在日米軍駐留経費負担)が2,268億円(特別協定に基づく負担1,635億円⁴⁷、提供施設(航空機掩体、整備用格納庫等)の整備(350億円)、在日米軍従業員に対する社会保険料(健康保険、厚生年金保険等)の事業主負担分等を負担(283億円))計上されている。

加えて、共同訓練、防衛協力・交流等による安全保障協力の強化も推進する。具体的には、日米共同訓練(日米共同統合演習(指揮所演習)、日米共同統合防勢対航空訓練、アイアン・フィスト)の実施のほか、多国間共同訓練(コブラ・ゴールド)に参加する。また、インド太平洋地域等における人道支援・災害救援、PKO、海洋安全保障、衛生、サイバーセキュリティ等の分野に係る能力構築支援を強化、拡充するほか、「防衛省女性・平和・安全保障(WP S)推進計画⁴⁸」に基づき、WP Sを強力に推進するため、シンポジウムの開催及びジェンダー・アドバイザー候補者を諸外国の課程へ参加させる等、各種取組を推進し、国民の保護や国際社会の平和と安定に貢献する。

7. 最適化への取組

防衛省は、2025年度予算においても、国家防衛戦略・防衛力整備計画を踏まえた取組を実施することにより、自衛隊の装備調達等の最適化を進めるとしている。具体的には、陳腐化等により重要度の低下した装備品の運用停止、用途廃止を実施する(縮減見込額は7億円)。また、①長期契約も含めた装備品のまとめ買い等により、企業の予見可能性を向上させ、効率的な生産を促し、価格低減と取得コストの削減を実現する。②維持整備に係る成果の達成に応じて対価を支払う契約方式(PBL)等を含む包括契約を拡大するといった、装備品の計画的・安定的・効率的な取得により、259億円の縮減を見込む。さらに、モジュール化・共通化や民生品の使用により、自衛隊独自仕様を絞り込み、取得にかかる期限を短縮するとともに、ライフサイクルコストを削減する(縮減見込額は2億円)。加えて、費用対効果の低いプロジェクトを見直すほか、各プロジェクトのコスト管理の徹底、民間委託等による部外力の活用を拡大する等、事業に係る見直しを行う(縮減見込額は957億円)。このほか、装備品等について、工数・工程等や関連経費の精査の取組を通じ、価格を低減(縮減見込額は1,427億円)し、自衛隊サイバー防衛隊の体制強化など、共同の部隊の体制強化に必要な自衛官定数(+230人)を各自衛隊から振り替えるとともに、海上自衛隊の増員所要(+125人)及び航空自衛隊の増員所要(+151人)に対応するために必要な自衛官定数を、主として陸上自衛隊から振り替えるとしている。

8. 自衛隊の組織編成等

(1) 自衛隊の組織編成

施設の整備について助成。

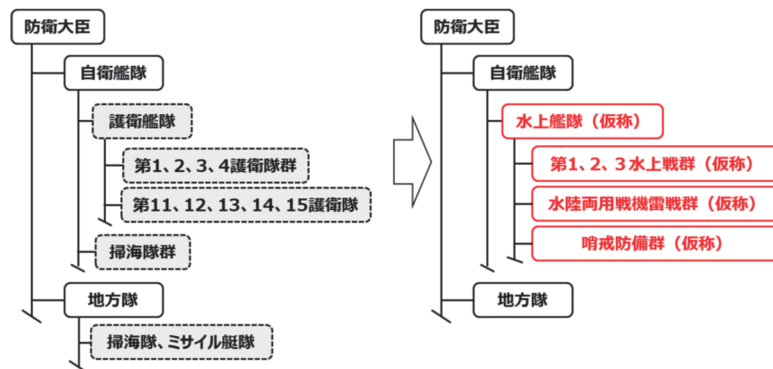
⁴⁷ 内訳は、労務費(1,414億円)、光熱水料等(133億円)、訓練資機材調達費(75億円)、訓練移転費(13億円)。

⁴⁸ 政府全体の「第3次女性・平和・安全保障に関する行動計画(2023―2028年度)」を踏まえて、防衛省・自衛隊が2028年度までに実施すべき事項を定めた計画であり、防衛省ウェブサイト公表されている<<https://www.mod.go.jp/j/approach/wps/index.html>>(2025.1.14最終アクセス)。

陸上自衛隊の改編として、補給統制本部を改編し（補給本部（仮称）へ改編）、各補給処を一元的に運用することで後方支援体制を強化する。また、武器学校、需品学校、輸送学校を統合し、「後方支援学校（仮称）」を新編する。

海上自衛隊の改編として、護衛艦隊、掃海隊群等の水上艦艇部隊を一元的に指揮監督する体制を整備するため、「水上艦隊（仮称）」を新編する。

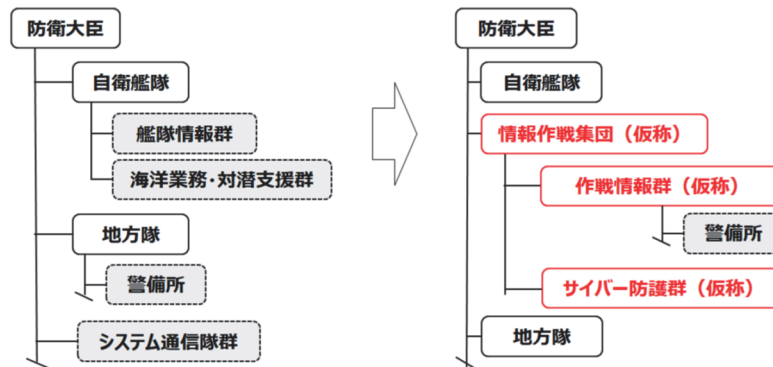
図表 3 海上自衛隊の組織改編①



（出所）防衛省資料「令和7年度予算案の概要（要約版）」28頁

また、認知領域を含む情報戦への対応能力を強化し、迅速な意思決定が可能な態勢を構築するため、情報に関する諸機能・能力を有する海上自衛隊の部隊を整理・集約し、「情報作戦集団（仮称）」を新編する。

図表 4 海上自衛隊の組織改編②



（出所）防衛省資料「令和7年度予算案の概要（要約版）」28頁

航空自衛隊の改編について、航空宇宙自衛隊への改称も見据え、宇宙空間の監視や対処任務を目的として、将官（将補）を指揮官とする「宇宙作戦団（仮称）」を新編する。

（2）自衛官の定員

自衛官の定員については、常備自衛官の定数は、24万7,154人のまま増やされない。2025年度予算における増減についてみれば、海上自衛隊が10人増、航空自衛隊が124人増、共同

